

## 文化芸術を復興への力とするために

的場 康子

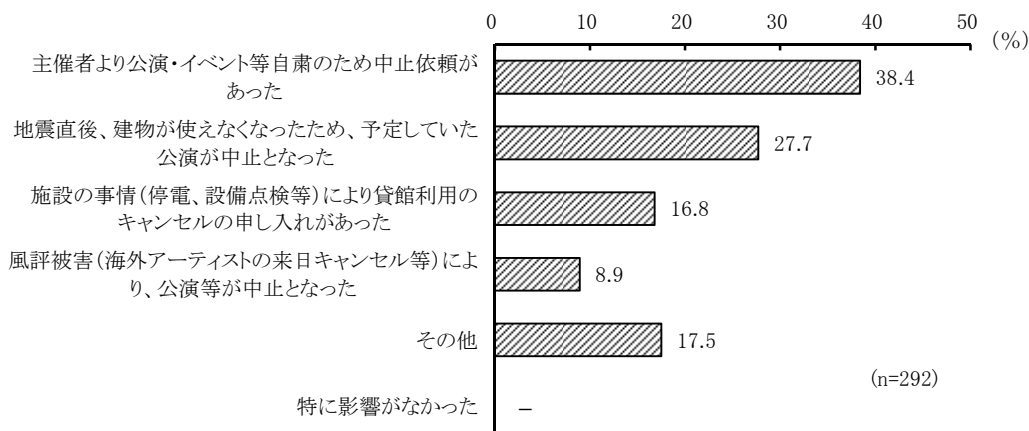
「文化芸術」は人々にとってどのような存在か。東日本大震災によって改めて考えさせられることとなった。東日本大震災から1年半あまりが過ぎ、少しずつ文化芸術分野における被害の状況などが明らかとなってきた。ここでは、文化芸術が震災から受けた影響と復興支援に果たす役割について考えてみたい。

## ＜文化芸術の被災状況＞

文化芸術分野における震災による被害には、人身上の被害の他、文化施設や文化財、美術品などの物的被害がある。文化庁によれば、2012年8月30日現在、ホール天井の落下・破損、照明等の破損や損壊、壁や床のひび割れなど278か所の文化施設、また歴史的建造物や彫刻等の破損など744件の文化財等が被害を受けた（文部科学省「東日本大震災による被害情報について（第207報）」2012年9月3日）。この他、音楽団体では楽器など、伝統芸能や演劇団体では衣装や道具などの被害も大きい。

こうした人的・物的被害によって、公演や展示の中止を余儀なくされた文化芸術団体も多い。震災による文化芸術団体の活動への影響について、文化芸術による復興推進コンソーシアム設立準備事務局が文化芸術団体を対象に実施したアンケート調査によれば、「主催者より公演・イベント等自粛のため中止依頼があった」が38.4%、「地震直後、建物が使えなくなったため、予定していた公演が中止となった」が27.7%、「施設の事情（停電、設備点検等）により貸館利用のキャンセルの申し入れがあった」が16.8%などとなっている（図表1）。このように、震災が文化芸術分野に与えた影響は、電力事情や自粛ムード等により活動中止に追い込まれるなど広範囲に及んでいる。

図表1 震災による文化芸術団体の活動への影響＜複数回答＞



注：調査は全国的に活動しているプロフェッショナルの楽団や劇団など818の文化芸術団体を対象に2012年1～2月に実施（回収数292団体）。  
資料：文化芸術による復興推進コンソーシアム設立準備事務局「文化芸術による復興推進コンソーシアム構築に係る事業調査研究報告書」（2012年3月）

### <文化施設の避難所としての活用>

一方、文化芸術に携わる人々の中には震災の影響を受けながらも、被災者救済や復興に向けて、手探りで活動を続けた人も多い。まさに文化芸術は被災者と支援者の両方の側面を持っているといえる。

文化芸術の被災者支援としての側面の一つに、文化施設の避難所としての活用があげられる。図表1の資料では、劇場やホール等の文化施設（被災した東日本の19都県にある855施設）を対象に実施されたアンケート調査結果も紹介されている。これによれば、避難所としての利用の有無について回答のあった419か所の文化施設のうち22.4%が「避難所として利用された」と答えている（図表省略）。特に被害の大きかった太平洋側沿岸4県の文化施設（岩手県、宮城県、福島県、茨城県の83か所）では、避難所として利用された割合が39.8%となっており、そのうち、あらかじめ避難所として指定されていた施設は3割に過ぎない。

被災地域が広域に及んでいたために、被災者が避難する場所が足りなくて、想定外に避難所となった文化施設も多かったようであるが、避難所としての有効性も指摘されている。文化施設が避難所として有効だった点を複数回答でたずねた結果をみると、「広い空間がある」（57.1%）、「体育館より寒くない」（41.7%）、「各種異なる室がある」（32.1%）などが上位となっている（図表省略）。文化施設には平土間ホールやリハーサル室、楽屋など大小様々な部屋がある。これらの部屋を物資置き場や授乳室、更衣室などとして、多様な使い方ができる点が評価されているようだ。こうした経験から、物理的に制約のある施設はあるものの、文化施設の緊急時における避難所としての役割も注目されている。

### <文化芸術を通じた被災者支援活動>

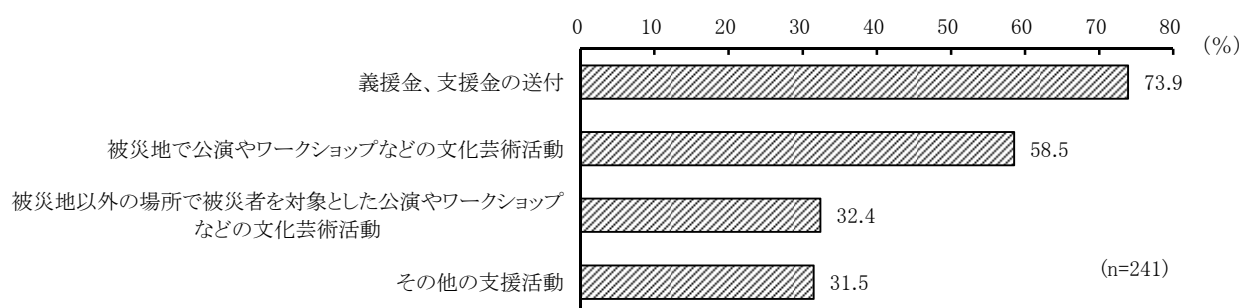
また、自粛ムードなどにより文化芸術活動の縮小が余儀なくされる中、徐々に文化芸術団体による被災者に対する様々な支援活動も開始された。震災1か月後の4月12日に文化庁長官が「文化芸術活動による復興支援の推進」を訴えるメッセージを発表したことも支援活動の動きに影響を与えたと思われる。

実際に文化芸術団体はどのような支援活動を行ったのであろうか。先述の文化芸術団体に対するアンケート調査によれば、82.5%の文化芸術団体が被災者への支援活動を行っている（図表省略）。その支援内容をみると、「義援金、支援金の送付」を通して被災者支援を実施したという文化芸術団体が73.9%と多くを占めている（図表2）。これには、文化芸術団体がいわゆる「チャリティ公演」を実施したり、一般公演の際に募金箱を設置し義援金として送付する場合の他、団体に所属しているアーティスト個人による寄付も含まれる。次いで、「被災地で公演やワークショップなどの文化芸術活動」が58.8%である。被災地に赴いて人々を元気づけるために慰問公演等をしたという団体も多い。さらに「被災地以外の場所で被災者を対象とした公演やワークショップなどの文化芸術活動」が32.4%などとなっている。これには例えば、他県に移住して避難生活をしている人々に対する慰問公演の他、被災地のアーティスト等に活動の場を提供するための公演なども含まれる。

こうした文化芸術団体による被災地での支援活動などは、マスコミ等によって多数報道されたが、中には現地のニーズを必ずしも反映しない訪問もあったようだ。他の生活再建のための支援と同様、文化芸術団体が被災地支援のために行う活動についても、被災者の状況を踏まえた支援を行うことが重要で

ある。例えば、あるNPOでは、震災後の不安を和らげるため、障害者支援施設や児童施設などの利用者に美術のワークショップや演劇、音楽等を届ける活動を継続的に行っている。その際、NPO担当者が施設側の要望を聞き、どのようなプログラムが適しているかをよく検討した上で、アーティスト等を選定し派遣している。このように、適切な支援を提供するためには、支援の受け手である施設と支え手であるアーティストの間に立って両者を結ぶコーディネーターの役割が重要となる。

図表2 文化芸術団体による支援活動＜複数回答＞



注：調査の対象は、被災者への支援活動を「行った」と回答した文化芸術団体  
資料：図表1と同じ

#### <地域のセーフティネットとして文化芸術を活用する仕組みづくりの必要性>

概して文化芸術の分野は、財政状況が厳しいと経費削減の対象になることが多い。しかし文化芸術の被災者支援の側面を考えると、地域の重要なセーフティネットとしての役割に注目すべきものがある。

まず、震災直後に避難所として活用されたように、多くの文化施設は地域の防災上の拠点となりうる。こうしたハード的側面のみでなく、文化芸術は様々なかたちで復興の推進力にもなる。例えば、音楽や演劇などの文化芸術を通じて地域の人々が集う場があればコミュニティの維持・再生にもつながる。また、公演等を通して義援金を集めることにより、被災地の人々の生活再建に寄与するという経済的効果もある。さらに、優れた文化芸術は人々の心に直接働きかけ、心を癒し、希望を与えるものである。特に、阪神・淡路大震災の経験から、子どもは大人よりもストレスの負荷が高いため、心に傷を負った子どもに対するケアが大切であるとされている。こうした教訓を活かし、震災直後より多くの文化芸術団体が子どもの心のケアを重視した支援活動を行っている。ただ、心の変化についての効果をはかるには年月が必要である。文化芸術による支援活動は長期的に考える必要があり、これを支える仕組みづくりが求められる。

震災後の文化芸術団体による多彩な支援活動によって、文化芸術が一部の愛好家のものだけではないことが多くの人に示された。限られた財源の中で復興を推進するために文化芸術を国としてどのように活用し、支えるか、文化政策について議論を呼び起こすには絶好の機会である。震災後、生活再建のみならず文化芸術の分野においても、企業やNPO等の市民団体等が支援者として大きな役割を担った。今後は文化芸術を支える公民の役割を明確にし、コーディネーターを含め文化芸術を支える人材の養成や組織間のネットワーク構築など、民間組織が活躍できるための環境整備が重要と思われる。